

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	2-3-1		事業名	住まいのプラットフォーム推進事業
担当	都市局市街地整備部住宅課民間住宅相談係 西山 211-2832			
全体計画（当初）				
事業内容	近年の高齢世帯の増加や世帯の小規模化、分譲マンション居住者の増加などにより、市民の住まいに関する課題は建築の知識のみならず福祉や法律などの多岐にわたるとともに、その解決に向けてより専門性の高い知識が必要とされるなど、多様化、高度化してきています。そこで、市民のライフスタイルに合った住まいづくりを、市民・事業者・行政が連携して相談や情報提供にあたり支援していくことが必要であることから、その協働の場となる「住まいのプラットフォーム」の創設を、平成18年度を目標に推進するものです。		<年度別の事業内容> 平成16年度 検討委員会の設置、フォーラムの開催 平成17年度 相談、情報提供等事業の試行と検証 平成18年度 運営組織の立ち上げ、相談窓口開設、情報提供開始	
	平成16年度事業内容（決算） 平成16年度は、住まいに関して市民に相談や情報提供を行っている団体等で検討委員会を設置し、運営組織のあり方や、事業の展開方向などについて協議を行うとともに、市民・事業者を対象としたフォーラムを開催し、参考意見の収集や事業の周知を図りました。		平成17年度事業内容（決算） 平成17年1月末に、住まいのプラットフォーム検討委員会が設立され、平成16年度に実施した本市の専門相談やマンション実態調査の結果をふまえ、平成17年度は、同委員会による住まいの相談や高齢者の住まいやマンション管理に関する講座・セミナーの試行事業の支援を行いました。その上で、セミナー受講者等へのアンケート調査や、事業実施結果から課題を抽出し、住まいのプラットフォームの運営体制のあり方、事業の内容や実施方法などを検討しました。	
事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算） 住まいのプラットフォーム検討委員会に対して、平成17年度に引き続き住まいの相談や各種講座・セミナーの試行事業に対する支援を行いました。さらに、3か年の活動で得られた住まいのプラットフォーム検討委員会の成果を検証し、今後の住まいのプラットフォーム推進事業の方向性を検討しました。 また、住まいのプラットフォーム検討委員会が志向する組織の自立化にむけた作業に対する支援を行いました。		評価（成果） 3か年に渡る支援とそれに対する検証により、多様化・高度化し、本市のみでは十分な対応が難しい住まいへの市民ニーズに対して、住まいのプラットフォーム検討委員会の試行事業が的確に機能していることから、今後も同様の事業を実施する組織の必要性が確認されました。 また、住まいのプラットフォーム検討委員会は、市民ニーズにより的確に対応するため、自立した組織（NPO法人、H19.7設立予定）として活動することになりました。	
			課題 住宅相談など本市の民間住宅施策の展開を補完するため、NPO法人化した組織との連携や役割分担について検討する必要があります。	
19年度以降の方向性・事業の予定				
今後、具体化するNPO法人の実施事業をふまえ、専門性の高い分野や福祉・建築など分野が多岐にわたる市民ニーズへの対応方法など、本市との役割分担や連携のあり方について整理します。				

